g　売出社債又は売出コマーシャル・ペーパーについて、提出会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付がある場合には、次に掲げる事項を欄外に記載すること。なお、これらの信用格付が複数存在する場合には、全てについて記載すること。

［(a)・(b)　略］

当該売出社債又は売出コマーシャル・ペーパーについて、提出会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付がない場合には、その旨を欄外に記載すること。

h　［略］

［(23)～(25)　略］

(26)　主要な経営指標等の推移

a　［略］

b　「8　従業員の状況」において、臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a(t)に掲げる従業員数の記載に併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。

また、a(i)に掲げる1株当たり配当額の記載に併せて、1株当たり中間配当額を内書きとして記載すること。

c　a(n)に掲げる株価収益率については、1株当たり当期純利益金額に代えて、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算することができる。ただし、その場合には、その旨付記すること。

［(27)・(28)　略］

(29)　株式等の状況

第二号様式記載上の注意(38)から(45)までに準じて記載すること。

(30)　配当政策

第二号様式記載上の注意(53)に準じて記載すること。

(31)　株価の推移

第二号様式記載上の注意(54)に準じて記載すること。

(32)　役員の状況

第二号様式記載上の注意(55)に準じて記載すること。

(33)　［略］

(34)　コーポレート・ガバナンスの状況

第二号様式記載上の注意(56)に準じて記載すること。

(35)　［略］

(36)　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

a　最近日現在において提出会社が経営方針・経営戦略等を定めている場合には、当該経営方針・経営戦略等の内容を記載すること。また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等がある場合には、その内容について記載すること。

b　最近日現在における提出会社の経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、その内容、対処方針等を具体的に記載すること。

なお、基本方針を定めている会社については、会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第118条第3号に掲げる事項を記載すること。

c　将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は届出書提出日現在において判断したものである旨を記載すること。

g　売出社債又は売出コマーシャル・ペーパーについて、提出会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付がある場合には、次に掲げる事項を欄外に記載すること。なお、これらの信用格付が複数存在する場合には、すべてについて記載すること。

［(a)・(b)　同左］

当該売出社債又は売出コマーシャル・ペーパーについて、提出会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付がない場合には、その旨を欄外に記載すること。

h　［同左］

［(23)～(25)　同左］

(26)　主要な経営指標等の推移

a　［同左］

b　「8　従業員の状況」において、臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、aの(t)に掲げる従業員数の記載に併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。

また、aの(i)に掲げる1株当たり配当額の記載に併せて、1株当たり中間配当額を内書きとして記載すること。

c　aの(n)に掲げる株価収益率については、1株当たり当期純利益金額に代えて、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算することができる。ただし、その場合には、その旨付記すること。

［(27)・(28)　同左］

(29)　株式等の状況

第二号様式記載上の注意(40)から(47)までに準じて記載すること。

(30)　配当政策

第二号様式記載上の注意(54)に準じて記載すること。

(31)　株価の推移

第二号様式記載上の注意(55)に準じて記載すること。

(32)　役員の状況

第二号様式記載上の注意(56)に準じて記載すること。

(33)　［同左］

(34)　コーポレート・ガバナンスの状況

第二号様式記載上の注意(57)に準じて記載すること。

(35)　［同左］

(36)　業績等の概要

最近事業年度及び(47)により中間貸借対照表を掲げた場合にあっては当該中間貸借対照表に係る中間会計期間（以下この様式において「最近事業年度等」という。）における業績及びキャッシュ・フローの状況について、前年同期（前中間会計期間を除く。）と比較して分析的に記載すること。